

広域処理だけが復興支援なの？



環境省広域処理サイトより

震災で発生したがいれの量

- ・岩手県 約 476 万トン (一般廃棄物約 11 年分)
- ・宮城県 約 1569 万トン (一般廃棄物約 19 年分)

約 476 万トンのうち

広域処理希望量

がいれの総量の 10%未満

岩手

◆ 広域処理希望量:
計: **57万t**

復興を妨げているか

- ・津波によるがいれは沿岸付近の仮置き場に集積
- ・津波被害地域は高台移転も課題 (海岸付近の仮置き場で復興工事が予定されているか)
- ・復興の策定は進んでいるのか
- ・復興計画との関係で仮置き場毎に課題を整理すべき
- ・国主導でなく被災地の自治体が柔軟に処理計画を立てられるように
財源と権限移譲を

解決すべき優先課題（被災地の意向）

- | | |
|-----------------|-------|
| ・雇用の確保、促進 | 78.8% |
| ・原発事故収束、被害補償、除染 | 64.0% |
| ・住宅の確保 | 60.9% |
| ・こころの傷のケア（女性） | 69.2% |

出典：朝日新聞 「復興進んでいない」4割強 2012年2月6日

- ◆高台への移転や新しい街作りプランも出来ていない
- ◆被災地の復興とがれき処理の関係をより明確に説明すべき
- ◆代替案を検討させない/しない国の姿勢は疑問
 - 地元での瓦礫利用（防波堤へ）は認められていない
 - 地元での焼却炉建設も許可されない

必要性について議論できる情報が提示されていない

「広域処理」ありきの誇張された「広報」

この膨大な税金を
直接被災者の方たちの支援
につかってもらいたい

10～20年分の廃棄物が広域処理される
かのような印象を与え不安を与え
あおっている

広域処理と除染の後方に30億円超

- ・ 公示「平成24年度東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理に関する広報業務」の企画書募集要領—15億円
- ・ 平成24年度東日本大震災に係る除染等に関する広報業務」の企画書募集要領—15億円

- ・ 広域処理及び除染合わせて最大30億円の広報業務
- ・ 23年度には総額9億円が広報業務/普及啓発業務として発注されている